伊賀市 事務事業評価シート

施設の管理・運営

	コード		名	称		コード	名 称
事業名	359	在宅介護支持	至4、/2	雷 台車業	会計	01	一般会計
尹木石	338	在七月 設久1	友ピンプール	生古 尹未	款	03	民生費
基本施策	6	高齢者の健々	高齢者の健やかな生活を支える			02	老人福祉費
					目	01	老人福祉総務費
担当部課名		健康福祉部高齢障害課				102	在宅老人援護事業
作成者氏名	榊	光裕	連絡先	22-9657	細々目	07	在宅介護支援センター運営事業

事業の計画・内容

	争未の計画・内谷		
I		対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	設要援護高齢者等		要援護高齢者等の各種相談事業を実施することにより、要援護高齢者等
İ	置 目 的		の状態を把握するともに、適切なサービスにつなげられるように支援する。
I.			
ľ	r)		
ŀ	· +++= • • • • •	到去点人类士啊! 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	*** Un 775 T M\
		型在宅介護支援センターへ運営事業を委託(1ヵ所 或ケア会議を開催し、連絡調整を行う。	でめ7こり2,775十円)。
		377 会議を開催し、建裕調金を行う。	
ľ	支		
ľ	尹 坐		
ľ	大		
ı	度 事 業 内 容		
ŀ		支炎 □ 化中类理 ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
ı	運営主体 📗	直営 □ 指定管理 ■ 民間委託等 (委託先: 各社会福祉法人等)	根拠法令・要綱等伊賀市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
ŀ		(安乱元: 谷社云悃祉広入寺)	
ı	市内の類似施設		
ш			

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
(人)	0.2	0.2	0.2
計(A)	1,440	1,440	1,440
事業費(B)	50,325	36,159	36,159
委託料	50,325	36,075	36,075
運営委員報酬	0	84	84
	51,765	37,599	37,599
国県支出金	37,743	0	0
地方債			
その他特財			
一般財源		37,599	37,599
持記事項			
	計(A) 事業費(B) 委託料 運営委員報配 連営委員報配 地方債 受益者負担 その他特財	(A) 1,440 事業費(B) 50,325 委託料 50,325 運営委員報配 0 51,765 37,743 地方債 受益者負担 その他特財 14,022	計(A) 1,440 1,440 事業費(B) 50,325 36,159 委託料 50,325 36,075 運営委員報館 0 84 51,765 37,599 国県支出金 37,743 0 地方債 受益者負担 その他特財 14,022 37,599

車業宝繕

事来美模							
活動指標	単位	実績値					
70 3370 134	1	H17	H18	H19			
相談延べ人員	人	16143	17000	18000			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
相談延べ人員	相談件数を指標とする。	人	16143 目標 (20000)	17000	18000
			目標 ()		

- 事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等
 ・介護保険制度開始以降は、居宅介護支援事業所と連携して、相談等の機能をより高められるよう協議を行っている。
 ・地域ケア会議を随時開催し、情報提供の場を設けるとともに、相談機能の充実が図れるように支援を行っている。
 ・平成18年度より基幹型の機能が、地域包括支援センターへ移行したため、1ヵ所施設減。
 ・地域包括支援センターの創設により、地域包括支援センターを中心とした相談支援体制を構築するとともに、本事業の設置箇所数、内容を含めた再編成について検討していく必要がある。

Ī		必要性	4	今後も地域で高齢者福祉に関する相談支援を行う施設の存続は必要であるが、地域包括支援センターの	総合評価
	評	有効性		設立に伴い、地域包括支援センター中心とした相談体制を構築するにあたり、設置箇所数及びその内容を	_
	価	達成度	3	含めた再編成について検討していく必要があるとともに、事務局体制も検討を要する。	В
		効率性	2		